

## 関係各位の皆様

うっとおしい梅雨の季節に入りますが、皆様如何お過ごしでしょうか。

前回は年金制度を概観しました。年金制度は、19世紀プロシア(ドイツ)の宰相ビスマルクが戦費調達的手段として導入したのが始まりといわれています。これは成功だったようです・・・というのも当時のプロシアでは平均寿命が50才に満たない状況で年金をもらう人はほとんどいなかったからです。

さて、今回はさらにいくつかのポイントについてコメント(私見)したいと思います。

未納問題は深刻か？

積立金不足は本当か？

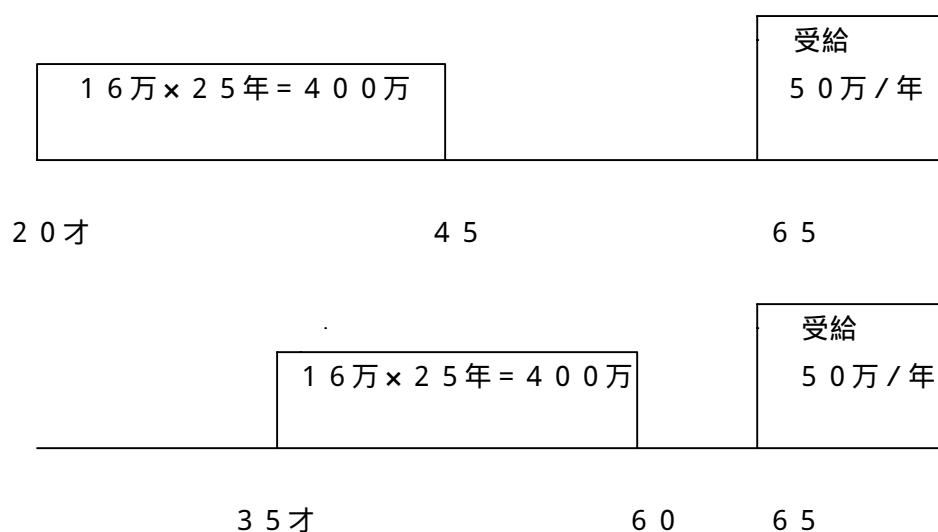
一元化は適切な解決策か？

### 1 未納問題

江角マキ子さんは大変な人でした。政局まで揺るがすことになるうとは、本人もビックリでしょう。まさに2004年、the woman of the year ですね。

未納というのは国民年金の話です。次項で示しますが、年金の積立金は現在148兆円ありまして、そのうち厚生年金分が138兆円、国民年金分は10兆円です。国民年金分は全体の1/15の規模に過ぎません。37%のひとが未納というのは確かに大きな数字で、また未納の国会議員が目の敵にされるのも判りますが相対的な規模の認識が必要です。つまり未納問題が解決しても年金問題全体の解決には程遠いということです。

納付の仕組みに金利の要素が全く無いというのも若い世代の支払いのインセンティブを低下させています。年金受給資格を得るには25年以上の加入期間が必要ですが、仮に20才～45才まで支払った場合と35才～60才まで支払った場合をみてみます。



双方総額400万円支払い、65才からの受取額も同じ年50万円です。ということは15年という期間のズレは無視されてます。全期間払うひとは別として、どうせなら支払い開始時

期は遅くしたほうが得になります。今はたまたま金利はほとんどゼロ、デフレ基調の時期なので違和感がないですが、年金とか保険は金利ないし運用益を前提に成り立っているものですから少し妙な話です。

（保険料を引き上げるかわりに支払い開始時期を繰り下げる、年齢による傾斜型の保険料にするなど工夫の余地はあるように思えます。）

受け取る年金額が「40年間フルに納付しても年額80万円」という絶対額の低さも未納の誘因ではないでしょうか。20才の若者にとって月1万3300円というのはかなり痛い支出でしょう。でも受け取るのは45年後、それも満額で80万/年というのでは若者たちが支払いを渋るのもわかる気がします。また「長命に自信の無い人は加入しても損」といわれます。上図でも判るように、65才からの「年間の受取額」は「納付総額の1/8」という関係になっています。つまり8年で自分の払った分の元をとることになります。 $65 + 8 = 73$ 才ですから73才に至らず死亡する人は払った分より損をするということです（しかもなんと45年間金利ゼロベースです）。良く考えておきましょう。

## 2 積立金

我が国の年金は積立金不足とか財源不足とか云われますが、本当に深刻なのでしょうか？  
まず、下表を見て下さい。

### 積立金の累積状況

	厚生年金	国民年金	合計 (年度末残高)
平・元年	702千億	32千億	734千億
5年	979	58	1037
10年	1308	90	1398
11	1348	95	1443
12	1369	98	1467
13	1374	99	1473
14	1377	99	1476
15	1381	99	1480

平成15年末で148兆円（厚生年金138兆、国民年金10兆）。これがよく云われる積立金残高です。上表でわかるように年々残高は増えてゆき、平成15年は平成元年の2倍にもなっています。平成14年の保険料収入は35.1兆、支出（給付）は31.5兆で、都合3.6兆の黒字となりこれが累積積み立額に加算されています。

これを見ると、実に健全な財政です。何せ、毎年兆単位で黒字となり、残高は年間支出額（30兆円程度）のおよそ5倍ある。立派なものです。

尤も 148 兆円のうち、厚生労働省はグリーンピア事業や同省の経費などに 9 兆 4 千億使ってしまったようですが。 また 148 兆はキャッシュである訳ではなく、6 割以上は公庫、公団など特殊法人への貸付金（債権）となっています。不良債権化しないとは保証できません。

年金には「賦課方式」と「積立方式」があり、先進諸国は賦課方式をとるのが一般です。これは「現役世代が同時代の老齢世代を支える」というものです。この方式は理論的には準備金を必要としません。現にフランス、英、ドイツなどでは準備金は数ヶ月分しか用意されていないそうです。日本も基本的には賦課方式です（「修正積立金方式」と称する中途半端なもので賦課方式でありながらある程度積立金も準備しておく）。現状はかりに保険料収入がゼロになっても（ゼロになることは有り得ませんが）5 年近くもつ。これだけの積立金がありながら今回保険料が値上げされます。勿論進行中の高齢化（給付総額は増えてゆく）＋少子化（保険料収入は減ってゆく）により財政は悪化傾向にはあるでしょう。しかし今の積立金を徐々に取り崩してゆけば、金利や運用益も今より上がるでしょうから、相当の期間破綻はしないはずです。（今回の改定案では積立金を 95 年間にわたって取り崩し、しかる後、純粋な賦課方式をとるシナリオとなっています）。こうしてみると、当面はそれ程心配なく、今回の改正は転ばぬ先の杖のようにみえますが。

厚労省の資料（ホームページにあり）では、過去対応分の債務が 724 兆（うち不足分 455 兆）、将来対応分の債務が 1433 兆（うち不足分 83 兆）となっています（不足分は今回の改正をしない場合）。算定の詳細は不明ですが、年間 30 兆程度の支出について 2150 兆の債務というのは 70 年分相当の話で、何か机上の議論（空論？）の感があります。出生率とか金利とか運用益などが 70 年、95 年のスパンでわかるはず無いですからいずれにしろフィクションではあるわけです。

### 3 一元化

国会議員や、はては TV キャスターまで年金未納者が続出したことで、その原因は複雑な制度に有り、年金を早急に一元化すべし、という声が挙がっています。民主党が「最低生活保障＋所得比例」のタイプでの一元化を声高に唱えていますし、小泉首相も将来展望として一元化を是認しています。果たして望ましい施策でしょうか。我が国の就労構造や収入構造はつぎのような留意すべき点があります。

サラリーマンは（社長、会長などを長く務めるような一握りの人を除いて）おおむね 60 才くらいで離職を余儀なくされる。

他方、医者、弁護士などの自営業者の多くは、60 才台は豊富な経験、知識、権威も備わり、高収入の時期となる。

自営業者の把握される所得は（納税ベースで）実際よりかなり低いのが現状（クロヨ

ンとかトーゴーサンという所得把握率の言葉をご存知の方も多いでしょう)

厚生年金は60才位で収入が激減したり無くなったりするサラリーマンの互助的性格をもつものです(公務員はまさに共済年金と称します)。60台、70台で職を失うことなく、比較的高収入が獲得できる自営業の人たちはその必要性は低く、もし老後が心配なら個人年金に入る余裕もある筈です。こうしてみると今の制度は、手続き面での改善の余地はあるにせよ、それなりに合理的に出来ているともいえます。

また厚生年金におけるサラリーマンの標準報酬はひとによりバラツキはあるにしても、かなり平準化されていますが、医者、弁護士などの所得は全体的に高レベルにあるのに加え、その中でも高低の差が大きいのではないのでしょうか。超高収入のひとに超高額な年金を支給するような所得比例の制度は本来の年金制度の姿なのか、疑問が残ります。

さらに、年金制度の宿命ですが、改定が完結するには長期間を要します。過去の度重なる制度改定にもかかわらず、いまだに既得権として軍人恩給をもらっている人もいます。国民年金にしろ厚生年金にしろ既に今の制度で、20年も30年も保険料を支払ってきているひとが大勢います。その人たちが給付を受けるまでまだ10年も20年もあるのです。仮に今から一元化したとしても経過措置に数十年は必要となるはずで、一元化すれば即、問題解決されるとみるのは幻想に過ぎません。

NPO「全国資産に関する相談センター」会員

CFP<sup>®</sup>・1級ファイナンシャルプランニング技能士

清水 憲一

メール：[ken-shimizu@kjps.net](mailto:ken-shimizu@kjps.net)